



2023年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月12日

上場会社名 スローガン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9253 URL <https://www.slogan.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 北川 裕憲 TEL 03 (6434) 9754
 四半期報告書提出予定日 2022年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年2月期第2四半期の連結業績（2022年3月1日～2022年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年2月期第2四半期	847	8.7	225	△15.3	229	△23.5	145	△35.6
2022年2月期第2四半期	779	—	266	—	299	—	226	—

(注) 包括利益 2023年2月期第2四半期 145百万円 (△35.6%) 2022年2月期第2四半期 226百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年2月期第2四半期	55.76	53.40
2022年2月期第2四半期	106.58	—

- (注) 1. 2021年2月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2022年2月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。
 2. 2022年2月期第2四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載していません。
 3. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2023年2月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当該会計基準等の適用による当社グループの経営成績等への影響はありません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年2月期第2四半期	2,000	1,375	68.7
2022年2月期	1,999	1,227	61.4

(参考) 自己資本 2023年2月期第2四半期 1,375百万円 2022年2月期 1,227百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を2023年2月期第1四半期連結会計期間の期首から適用しておりますが、当該会計基準等の適用による当社グループの経営成績等への影響はありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年2月期	—	0.00	—	—	—
2023年2月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年2月期の連結業績予想（2022年3月1日～2023年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,552	9.5	260	0.5	263	△7.1	167	△19.6	63.81

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2022年10月12日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

- 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2022年8月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。
- 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年2月期の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の数値となっておりますが、影響が軽微であるため対前期増減率については当該会計基準等を考慮しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年2月期2Q	2,705,175株	2022年2月期	2,703,075株
② 期末自己株式数	2023年2月期2Q	85,647株	2022年2月期	85,599株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年2月期2Q	2,617,746株	2022年2月期2Q	2,127,688株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算説明会及び四半期決算説明資料の入手方法）

当社は、2022年10月12日（水）19:00から四半期決算説明会を開催する予定となっております。本四半期決算説明会はLIVE配信により実施予定となっております。下記URLからご視聴いただけます。詳細につきましては当社ホームページ（<https://www.slogan.jp/ir/>）もご覧ください。また、当日使用する四半期決算説明資料はTDnetで本日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

<視聴URL>

<https://us06web.zoom.us/j/88274277192>

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	9
(収益認識関係)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、一時的に新型コロナウイルス感染症の新規感染者数が落ち着き消費活動は回復の兆しを見せ、経済活動正常化への期待が高まったものの、2022年7月以降に再び新規感染者が急増し1日あたりの新規陽性者数が過去最多となるなど経済活動への影響が依然として続いております。また、長期化するウクライナ情勢悪化による資源価格上昇や日米金利差拡大を受けた急速な円安の進行による物価上昇、世界的な物価上昇を背景に米国をはじめとした各国での金利引き上げなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

一方で、当社グループの事業領域であるスタートアップ・ベンチャー企業をはじめとした新産業領域における人的資本を取り巻く環境では、政府が掲げる「新しい資本主義」において、スタートアップの育成及び人への投資の抜本的強化が重点戦略の中に位置づけられており、2022年6月7日に公表された「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画」においても、スタートアップの育成が日本経済のダイナミズムと成長を促し、社会課題を解決する鍵であるとして、スタートアップ育成5か年計画の策定が発表されております。また、人への投資と分配も重点投資の柱となり、人的資本の重要性が高まっております。さらに、2022年3月15日に提言された経団連の「スタートアップ躍進ビジョン〜10X10Xを目指して〜」においても、5年後までに起業数10倍、成功レベル10倍（ユニコーン企業数約100社・デカコーン企業数2社以上）が成長目標に据えられ、そのために起こすべき7つの変化の一つが「人材の流動化、優秀人材をスタートアップエコシステムへ」となっております。2022年8月には、これらのスタートアップ政策の司令塔として、「スタートアップ担当大臣」のポストが追加されるなど、少子高齢化・人口減少による経済停滞という社会課題を解決するための重点投資領域として、「人」と「スタートアップ・ベンチャー企業」が位置づけられ、今後さらに取り組みが強化されていく中で、当社グループの事業機会もより拡大していくものと考えております。

このような経営環境の中、当社グループは、「人の可能性を引き出し才能を最適に配置することで新産業を創出し続ける」というミッションを掲げ、新産業領域^(注)における人材の最適配置を中心として、人の持つ可能性に着目した「新産業領域における才能の最適配置を目指すプラットフォーム」を提供してまいりました。

2022年7月には、経済産業省が実施する『スタートアップチャレンジ推進補助金』の認定サービスとして、当社が運営するベンチャー・スタートアップ求人特化型エージェント「Goodfind Career」及び社会人3年目までの人材向けキャリア支援サービス「G3」が採択されるなど、政府と連携した施策も強化しております。

当第2四半期連結累計期間において、キャリアサービス分野では、当社グループの主力サービスである新卒学生向け厳選就活プラットフォーム「Goodfind」を含む学生向けサービスの売上高が前年同期比7.4%増加と堅調に推移した一方で、社会人向けサービスにおいて、求職者と求人企業とのマッチングを行うキャリアエージェントの育成が遅延したこと等の内部要因により入社人数が減少し、売上高は前年同期比45.1%の減少となりました。その結果、キャリアサービス分野の売上高としては、前年同期比2.3%の成長にとどまりました。メディア・SaaS分野では、売上高が前年同期比53.9%増加と大幅に成長いたしましたが、これは主に、前期から販売戦略の改善に取り組んできた若手イノベーション人材向けビジネスメディア「FastGrow」における1社当たり販売価格の向上によるもの及び、人的資本への投資強化を背景とした組織内における1on1ミーティングのニーズの高まりを受け、1on1の仕組みをつくるSaaS型HRサービス「TeamUp」の売上高が成長したことによるものであります。販売費及び一般管理費については、主に業容拡大に伴う人員強化による人件費及び採用活動費の増加、業務管理システムの改修及び新規事業に係る開発関連費用等の増加による業務委託料の増加により、前年同期比22.8%の増加となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高847,558千円（前年同四半期比8.7%増）、営業利益225,665千円（前年同四半期比15.3%減）、経常利益229,446千円（前年同四半期比23.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益145,962千円（前年同四半期比35.6%減）となりました。

(注)「新産業領域」とは、スタートアップ・ベンチャー企業における新規事業やイノベーションへの取り組みのみならず、大企業におけるビジネスモデル革新やイノベーション探索等のトランスフォーメーション及び中堅・中小企業における事業承継型の経営革新を含む領域として当社で定義しております。

なお、第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しておりますが、当該会計基準等の適用による当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等への影響はありません。

当社グループは新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しておりますが、売上高については、キャリアサービス分野及びメディア・SaaS分野を事業部門として区分し、さらに、キャリアサービス分野は、学生向けサービス及び社会人向けサービスに細分化して分析しております。

事業部門	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
キャリアサービス分野	681,876	—	697,468	102.3
学生向けサービス	615,205	—	660,890	107.4
社会人向けサービス	66,671	—	36,578	54.9
メディア・SaaS分野	97,507	—	150,089	153.9
合計	779,383	—	847,558	108.7

また、2022年5月30日に提出した有価証券報告書の「第2 事業の状況 2 事業等のリスク (2) 事業内容に関するリスク ⑦業績の季節的変動について」に記載のとおり、当社グループの売上高構成比が最も大きく、主要事業である「Goodfind」においては、顧客企業の新卒学生向けの採用活動が活発に行われる時期に売上が集中いたします。さらに、新卒学生に係る人材紹介手数料については、入社日基準により売上高を認識しているため、新卒学生の多くが入社する4月に売上高が集中いたします。この結果、第1四半期に売上高及び営業利益が集中する傾向にあります。

各四半期連結会計期間の推移は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2021年3月1日 至 2022年2月28日) (単位:千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	492,258	287,125	341,612	297,376	1,418,373
営業利益又は 営業損失(△)	233,171	33,153	58,640	△66,255	258,710

当連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日) (単位:千円)

	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間	通期
売上高	548,531	299,026	—	—	—
営業利益又は 営業損失(△)	230,876	△5,211	—	—	—

(当第2四半期連結会計期間における業績予想との乖離について)

2022年4月14日に公表した当第2四半期連結会計期間の「営業利益又は営業損失(△)」の予想値は△30,456千円でありましたが、実績値は△5,211千円となり、予想値と比較して25,245千円増加しております。これは、主に社会人向けサービスである「Goodfind Career」の売上高が予想を下回ったことにより売上高が24,675千円減少した一方で、販売費及び一般管理費について44,687千円の節減を行ったことによるものであります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は2,000,799千円となり、前連結会計年度末に比べ1,304千円増加いたしました。これは主に、売掛金が92,944千円、投資有価証券が45,881千円増加した一方で、現金及び預金が136,698千円減少したことによるものであります。

売掛金の増加は、前連結会計年度末に比べ当第2四半期連結会計期間の受注が増加したことによるものであります。投資有価証券の増加は、当期設立されたU T創業者の会有限責任事業組合及びU T創業者の会投資事業有限責任組合への出資によるものであります。現金及び預金の減少は、主に前受金の減少、未払金の支払に伴う支出の増加によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は625,274千円となり、前連結会計年度末に比べ146,541千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が27,135千円増加した一方で、未払金が80,478千円、前受金が83,099千円減少したことによるものであります。

未払法人税等の増加は、主に税金等調整前四半期純利益の計上に伴う課税所得の増加によるものであります。未払金の減少は、主に前連結会計年度末に実行した成長投資の支払によるものであります。前受金の減少は、主に前期末に計上されていた人材紹介手数料に係る前受金を、4月に集中する対象者の入社により売上高に振替えたことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,375,524千円となり、前連結会計年度末に比べ147,846千円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加145,962千円によるものであります。

この結果、自己資本比率は68.7%（前連結会計年度末は61.4%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,680,705千円となり、前連結会計年度末に比べ136,698千円減少いたしました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は83,183千円（前年同期は349,787千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上229,446千円、売上債権の増加額92,944千円、未払金の減少額80,737千円、前受金の減少額83,099千円、法人税等の支払額56,036千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は45,403千円（前年同期は60,473千円の獲得）となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出42,000千円を計上したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8,112千円（前年同期は38,944千円の使用）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出9,996千円を計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の業績及び最近の動向を踏まえ、通期の業績予想及び各四半期会計期間の見込値を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2022年10月12日）公表いたしました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、2023年2月期の連結業績予想に与える新型コロナウイルス感染症の影響は、軽微であると考えております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,817,404	1,680,705
売掛金	112,822	205,767
貯蔵品	859	731
前払費用	33,198	24,865
その他	2,943	8,553
流動資産合計	1,967,227	1,920,623
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	944	820
有形固定資産合計	944	820
無形固定資産		
ソフトウェア	2,796	5,635
その他	455	—
無形固定資産合計	3,251	5,635
投資その他の資産		
投資有価証券	13,849	59,731
差入保証金	8,046	8,046
繰延税金資産	6,174	5,942
投資その他の資産合計	28,071	73,720
固定資産合計	32,267	80,176
資産合計	1,999,495	2,000,799
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	19,992	11,702
未払金	118,013	37,535
未払費用	7,896	8,317
未払法人税等	56,115	83,250
未払消費税等	34,069	33,574
前受金	527,518	444,418
その他	6,505	6,476
流動負債合計	770,110	625,274
固定負債		
長期借入金	1,706	—
固定負債合計	1,706	—
負債合計	771,816	625,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	503,102	10,983
資本剰余金	505,132	999,218
利益剰余金	271,895	417,857
自己株式	△52,451	△52,535
株主資本合計	1,227,678	1,375,524
純資産合計	1,227,678	1,375,524
負債純資産合計	1,999,495	2,000,799

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年3月1日 至2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年3月1日 至2022年8月31日)
売上高	779,383	847,558
売上原価	25,045	22,821
売上総利益	754,338	824,736
販売費及び一般管理費	488,013	599,071
営業利益	266,325	225,665
営業外収益		
投資有価証券売却益	32,645	—
有限責任事業組合運用益	175	3,882
その他	943	23
営業外収益合計	33,763	3,906
営業外費用		
支払利息	264	111
その他	21	13
営業外費用合計	286	124
経常利益	299,802	229,446
税金等調整前四半期純利益	299,802	229,446
法人税等	73,039	83,484
四半期純利益	226,763	145,962
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	226,763	145,962

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	226,763	145,962
四半期包括利益	226,763	145,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	226,763	145,962
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年3月1日 至 2021年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	299,802	229,446
減価償却費	7,209	1,029
受取利息	△4	△8
支払利息	264	111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△32,645	—
売上債権の増減額 (△は増加)	60,357	△92,944
前払費用の増減額 (△は増加)	662	8,321
未払金の増減額 (△は減少)	△18,119	△80,737
未払費用の増減額 (△は減少)	△8,239	421
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13,261	△120
前受金の増減額 (△は減少)	31,799	△83,099
その他	△1,326	△9,473
小計	353,021	△27,055
利息の受取額	4	8
利息の支払額	△251	△100
法人税等の支払額	△2,987	△56,036
営業活動によるキャッシュ・フロー	349,787	△83,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
無形固定資産の取得による支出	△1,878	△3,403
投資有価証券の売却による収入	32,645	—
投資有価証券の取得による支出	—	△42,000
差入保証金の差入による支出	△4,470	—
差入保証金の回収による収入	34,176	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,473	△45,403
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△15,106	△9,996
自己株式の取得による支出	△23,838	△83
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	1,967
財務活動によるキャッシュ・フロー	△38,944	△8,112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	371,316	△136,698
現金及び現金同等物の期首残高	825,400	1,817,404
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,196,717	1,680,705

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年5月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、2022年7月1日付で減資の効力が発生し、資本金の額493,102千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が10,983千円、資本剰余金が999,218千円となっております。

なお、株主資本の合計金額に著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」を「法人税等」として一括掲記しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

また、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響もありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定及び会計上の見積りについて、重要な変更はありません。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は不確定要素が多いため、引き続き今後の動向を注視してまいります。

(セグメント情報)

当社グループは、新産業領域における人材創出事業の単一の報告セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間 (自 2022年3月1日 至 2022年8月31日)

(単位：千円)

	キャリアサービス分野		メディア・SaaS分野	計
	学生向けサービス	社会人向けサービス		
成功報酬	235,520	36,578	—	272,098
成功報酬以外	425,370	—	150,089	575,460
顧客との契約から 生じる収益	660,890	36,578	150,089	847,558
その他の収益	—	—	—	—
外部顧客への売上高	660,890	36,578	150,089	847,558